

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹 羽 時 重

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹 羽 時 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	12,145,577	13,497,354	47,096,572
経常利益 (千円)	214,072	2,121,917	3,541,606
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	48,467	1,254,352	1,663,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,112	1,257,206	1,684,580
純資産額 (千円)	25,530,886	27,891,187	27,113,729
総資産額 (千円)	49,720,078	51,028,756	49,087,404
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.28	84.85	112.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	54.5	55.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません

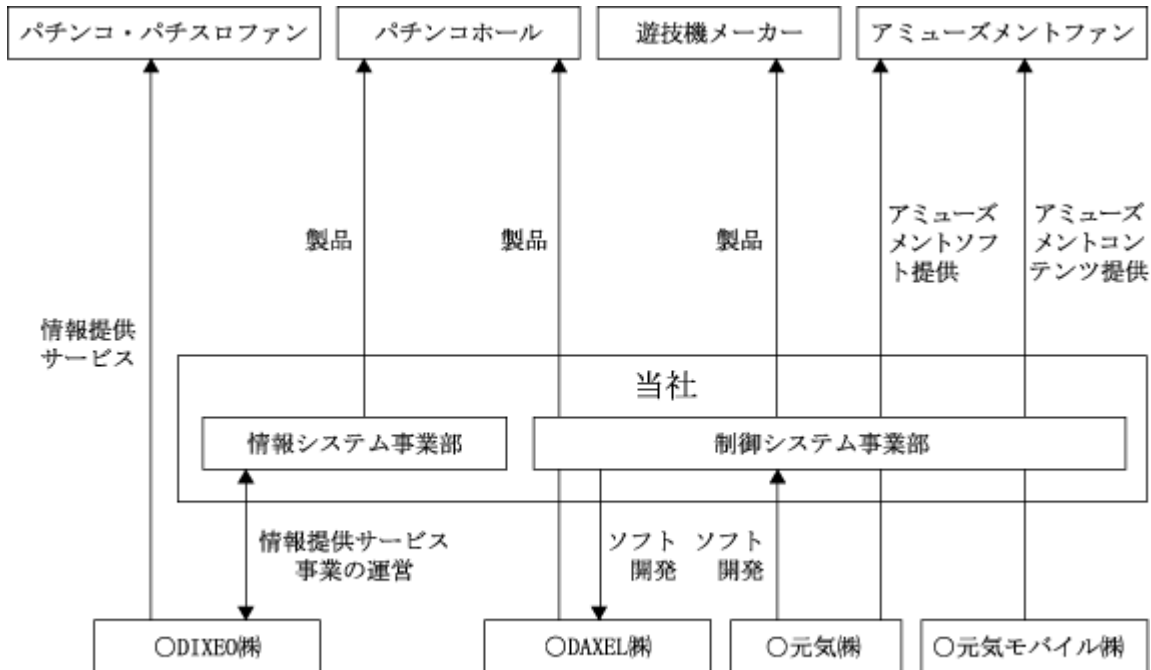
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の主要な関係会社の異動は、平成24年4月において連結子会社であるD O株式会社を株式譲渡により連結の範囲から除外しております。また、平成24年5月において持分法適用関連会社である株式会社ラピスを株式譲渡により持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社と子会社4社により構成されることとなり、事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

1. オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等) に関する販売特約店契約	平成18年4月1日から 平成25年3月31日まで (期間満了の1カ月前までに 両社いずれからも何等の申し 入れもない場合は、さらに1年 間自動的に延長されるものと し、以後も同様となっております。)

2. 企業結合

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、連結子会社であるDIXEO株式会社の事業の一部譲受を決議し、平成24年4月2日付で事業譲受契約を締結しました。また、平成24年5月25日開催の取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)及び(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、生産活動や個人消費は緩やかに回復しつつありますが、欧州の債務危機や電力供給の制約等、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールでは、業績が堅調に推移しているパチスロ遊技機への投資が続いておりますが、パチンコ遊技機では、日本遊技機工業組合の新内規に対応してゲーム性の幅が広がったパチンコ遊技機が市場へ投入され始めました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、ホールコンピュータ「C」との連動によるセキュリティ面等が強化された新製品CRユニット「VEGASIA」の販売を開始いたしました。制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」を目的とした企画開発体制の再編やエコをテーマとした研究開発への取り組みを強化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高134億97百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益20億32百万円(同994.0%増)、経常利益21億21百万円(同891.2%増)、四半期純利益12億54百万円(前年同四半期純損失48百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、ホールコンピュータ「C」を中心に各周辺機器が連動する新機軸の機能を搭載したCRユニット「VEGASIA」により、セキュリティ、効率的運用、稼働支援等の提案を推進し高く評価されました。また、多様なゲーム性をファンにわかりやすく伝える情報公開機器「BiGMO」や多彩なイルミネーションの呼出ランプ「IL-X」等も高く評価され、好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は92億6百万円（前年同四半期比64.5%増）、セグメント利益は23億23百万円（同184.8%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、グループ企業との業務範囲・役割の再構築を行い、ソフト、ハードの企画提案に努めました。

この結果、当事業の売上高は42億95百万円（前年同四半期比34.4%減）、セグメント利益は2億43百万円（前年同四半期セグメント損失99百万円）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現預金の減少及び減価償却による固定資産の減少がありましたが、前第4四半期連結会計期間に比べ当第1四半期連結会計期間において売上が好調に推移したことにより売上債権が増加したこと、当第2四半期以降販売予定の在庫が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加の510億28百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、借入金の返済による減少はありましたが、仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加の231億37百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、営業成績が好調に推移したことによる利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加の278億91百万円となり、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末比0.6ポイント下落）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ～平成24年6月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,900	147,809	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,809	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,755,511	14,912,184
受取手形及び売掛金	2 8,347,971	2 10,340,171
商品及び製品	3,904,774	4,621,239
仕掛品	99,838	53,817
原材料及び貯蔵品	2,115,618	2,995,913
繰延税金資産	53,804	78,851
その他	695,269	1,089,444
貸倒引当金	56,051	74,155
流動資産合計	31,916,735	34,017,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,396,275	4,275,639
土地	4,294,795	4,294,795
その他（純額）	1,298,795	1,258,031
有形固定資産合計	9,989,865	9,828,465
無形固定資産		
ソフトウェア	1,673,108	1,537,588
その他	136,968	136,604
無形固定資産合計	1,810,076	1,674,193
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,221,250	2,329,225
投資不動産（純額）	879,029	916,122
長期預金	600,000	600,000
その他	1,956,213	1,944,452
貸倒引当金	285,767	281,169
投資その他の資産合計	5,370,725	5,508,630
固定資産合計	17,170,668	17,011,289
資産合計	49,087,404	51,028,756

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,360,901	2 14,585,977
短期借入金	5,825,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	358,300
未払法人税等	837,190	1,026,109
役員賞与引当金	112,857	102,975
その他	2,370,177	2,230,384
流動負債合計	19,906,126	21,103,746
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,241,700
退職給付引当金	180,814	196,244
役員退職慰労引当金	338,679	347,039
その他	248,053	248,838
固定負債合計	2,067,548	2,033,822
負債合計	21,973,674	23,137,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	25,667,938	26,468,103
自己株式	642	642
株主資本合計	27,021,304	27,821,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	4,483
その他の包括利益累計額合計	4,943	4,483
少数株主持分	87,481	65,234
純資産合計	27,113,729	27,891,187
負債純資産合計	49,087,404	51,028,756

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,145,577	13,497,354
売上原価	8,416,203	8,860,020
売上総利益	3,729,374	4,637,334
延払販売未実現利益戻入	462	4,251
延払販売未実現利益控除	-	-
差引売上総利益	3,729,837	4,641,585
販売費及び一般管理費	3,544,018	2,608,789
営業利益	185,818	2,032,795
営業外収益		
受取利息	2,119	1,990
受取配当金	5,458	6,034
受取分配金	-	24,848
その他	50,412	78,432
営業外収益合計	57,990	111,305
営業外費用		
支払利息	12,500	9,588
修繕費	1,113	5,323
持分法による投資損失	7,836	-
その他	8,287	7,271
営業外費用合計	29,737	22,183
経常利益	214,072	2,121,917
特別利益		
関係会社株式売却益	-	6,753
特別利益合計	-	6,753
特別損失		
固定資産売却損	4,266	-
固定資産除却損	63,660	792
会員権売却損	-	1,819
特別損失合計	67,927	2,612
税金等調整前四半期純利益	146,145	2,126,058
法人税、住民税及び事業税	126,988	1,004,461
法人税等調整額	65,032	136,068
法人税等合計	192,020	868,392
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	45,875	1,257,666
少数株主利益	2,592	3,313
四半期純利益又は四半期純損失()	48,467	1,254,352

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	45,875	1,257,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	460
その他の包括利益合計	237	460
四半期包括利益	46,112	1,257,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,704	1,253,892
少数株主に係る四半期包括利益	2,592	3,313

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありましたD O株式会社は株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社でありましたラピス株式会社は株式譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
リース買取保証額	73,904千円	62,986千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	468,718千円	732,956千円
支払手形	67,970千円	58,891千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	434,845千円	382,225千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	443,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	443,506	30	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,595,318	6,550,258	12,145,577	-	12,145,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	47	209	209	-
計	5,595,480	6,550,306	12,145,786	209	12,145,577
セグメント利益又は セグメント損失()	815,871	99,804	716,066	530,247	185,818

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 530,247千円には、セグメント間取引消去871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 531,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,202,407	4,294,946	13,497,354	-	13,497,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,732	612	4,344	4,344	-
計	9,206,139	4,295,558	13,501,698	4,344	13,497,354
セグメント利益又は セグメント損失()	2,323,728	243,576	2,567,304	534,509	2,032,795

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 534,509千円には、セグメント間取引消去 4,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 530,494千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2事業に変更しております。

この組織変更は、遊技機開発においてゲーム要素を更に強化することを目的としたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は平成24年3月26日開催の取締役会において、連結子会社であるD I X E O株式会社の事業の一部譲受を決議し、平成24年5月1日付で譲り受けております。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

譲受事業の名称 当社の連結子会社であるD I X E O株式会社の一部を除く事業
 譲受事業の内容 パチンコファン向け情報コンテンツ事業

(2) 企業結合日

平成24年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

支払対価を現金等の財産のみとする事業譲受

(4) 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

(5) 取引の目的

当社におけるホール向け、ファン向けのネットワークに関わる事業の強化を図り、今後の機動性を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3.28円	84.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	48,467	1,254,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	48,467	1,254,352
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は平成24年5月25日開催の取締役会において、連結子会社であるDIXEO株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年7月1日付で吸収合併を完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業

DIXEO株式会社

(2) 事業内容

パチンコファン向け情報コンテンツ事業

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式でDIXEO株式会社は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

ダイコク電機株式会社

(6) 取引の目的

当社におけるホール向け、ファン向けのネットワークに関わる事業の強化を図り、今後の機動性を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	443百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 和 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。